

「重要な会計方針」の注記

平成 24 年度から農業共済団体会計基準（平成 23 年 4 月 8 日付け 22 経営第 7209 号農林水産省経営局長通知のⅡ）を適用して財務諸表等を作成しております。このため、平成 23 年度以前の財務諸表等とは、流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債の区分、有価証券、リース取引、退職給付引当金、固定資産等の計上方法を変更しています。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 17～50 年、構築物 15 年、機械器具 4～8 年
器具備品 4～20 年、リース資産（有形）なし

(2) 無形固定資産

該当するものではありません。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法にすることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とすることとしております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。

なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計

上することとしております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当連合会は、職員数 300 人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合による退職の場合の期末要支給額によっております。

(2) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から 3 事業年度を経過した金額を計上しております。

(3) 建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、建設引当計画により計上しております。

(4) 修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、修繕引当計画により計上しております。

(5) 更新引当金

器具備品等の固定資産取得に備えるための引当金で、更新引当計画により計上しております。

(6) 業務引当金

将来の安定的な事業運営に備えるための引当金で、業務収支予算の不足が生じた場合でも対応できるように、業務収支見込額の範囲で計上しております。

(7) 組織整備準備金

農業共済組合等地域再編整備事業を推進するための財源の安定的確保を図ることを目的とした準備金ですが、現在は積立をしておりません。

(8) 事務機械化準備金

農業共済事務機械化を推進するため財源の安定的確保を図ることを目的とした準備金で、「岡山県農業共済事務機械化準備金設置要領」により造成総額1億円の範囲内で計上しております。

(9) 教育研修基金

農業共済団体等役員及び損害評価会委員等の教育研修を長期的かつ計画的に実施するための財源を安定的に確保するための引当金で、「岡山県農業共済教育研修基金規則」により造成総額5億円として計上しております。

3. 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定及び果樹共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係に係る手持保険料部分の金額
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定及び任意共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の保険関係のうち未だ経過しない部分の手持保険料部分の金額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

② 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

(3) 金銭信託

該当するものは保有しておりません。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

個別法による取得原価により計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額・短期リース取引を除きます。）のうち、平成24年3月31日以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,125,065,147円
現金及び預金のうち定期預金	1,600,000,000円
資金期末残高	1,525,065,147円

(3) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得 0円

8. 減損損失関係

該当するものはありません。

9. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の余裕金は、農業災害補償法施行規則第26条に基づき、預金、国債、地方債、特殊債、社債により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,125	3,125	-
(2) 金銭信託	0	0	0
(3) 農林漁業信用基金寄託金	0	0	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	13,503	13,503	0
① 満期保有目的の債券	0	0	0
② その他有価証券	13,503	13,503	0
(5) 未収債権	167	167	-
(6) 退職給与金施設預託金	261	261	-
(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	0	0	0
(8) 未払債務	(356)	(356)	(-)
(9) 短期借入金	(0)	(0)	(-)
(10) 長期借入金	(0)	(0)	(-)
(11) リース債務	(0)	(0)	(-)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(3) 農林漁業信用基金寄託金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 金銭信託、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、(公社)全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金

退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期借入金

短期借入金は短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資(貸借対照表計上額40百万円)のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象としていません。

10. 賃貸等不動産関係

当連合会は、事務所ビル等の有効利用を図るため、事務所の一部及び宿舍を

賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
368	△23	345	345

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却相当額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

減価償却費による減少	△ 23 百万円
賃貸等不動産の増加	—
賃貸等不動産の減少	—

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当連合会で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における収益及び費用は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他損益 (売却損益等)
11	32	0

11. 資産除去債務関係

該当するものは保有しておりません。